令和２年度　第１回　出雲市介護保険運営協議会

（書面会議）

１．議事

（１）第７期計画に係る令和元年度（2019）の評価等について　　（資料１）

（２）第８期　出雲市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定について

・第８期計画　第１章　「計画の策定にあたって」の概要　　（資料２）

・第８期計画　第３章　「計画の目標」及び「行動指針」（案）（資料３）

２．報告事項

（１）令和元年度の実績について　　（資料４～資料７）

（２）調査結果について

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について　　（資料８）

・在宅介護実態調査について　　（資料９）

３．その他

新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応について　　（資料１０）

出雲市介護保険運営協議会　（令和元年度～令和２年度）

	No.	氏　名	所　　属	備　考
	1	嵐谷　直美	第二号被保険者代表	
	2	飯國　吉子	第二号被保険者代表	
	3	磯田　洋平	出雲地域介護支援専門員協会	
	4	岩﨑　陽	出雲市歯科医師会	
	5	加藤　哲夫	出雲市介護認定審査会	
	6	川谷　吉正	出雲市民生委員児童委員協議会	令和元年12月～
	7	是光　章一	第一号被保険者代表（出雲）	
○	8	齋藤　茂子	島根県立大学出雲キャンパス	
	9	白築　明子	ＪＡしまね出雲地区本部ふれあい福祉課	令和元年9月～
◎	10	塩飽　邦憲	島根大学	
	11	須谷　生男	出雲医師会	
	12	高橋　幸男	出雲医師会	
	13	竹内　一子	出雲地域介護保険サービス事業者連絡会（居宅サービス）	
	14	多田　好江	出雲地域介護保険サービス事業者連絡会（施設サービス）	
	15	永島　真奈美	出雲地域介護保険サービス事業者連絡会（地域密着ｻｰﾋﾞｽ）	
	16	中本　稔	島根県出雲保健所	令和2年4月～
○	17	中山　博識	島根県医師会	
	18	原　　洋子	第一号被保険者代表（大社）	
	19	福場　由紀子	在宅福祉サービス団体代表	
	20	祝部　裕子	出雲高齢者あんしん支援センター	
	21	松浦　久美子	第一号被保険者代表（平田）	
	22	松本　弘	第一号被保険者代表（出雲）	
	23	三原　順子	第一号被保険者代表（多伎・佐田・湖陵）	
	24	山崎　文夫	第一号被保険者代表（斐川）	
	25	渡部　雅人	出雲市社会福祉協議会	

◎会長　○副会長　　名簿は50音順

議事

（1）第7期計画に係る令和元年度（2019）の評価等について　（資料1）

（2）第8期　出雲市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定について

・第8期計画　第1章　「計画の策定にあたって」の概要　（資料2）

・第8期計画　第3章「計画の目標」及び「行動指針」（案）　（資料3）

資料 1

第７期計画に係る令和元年度(2019)の評価等について

本市では、第７期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を着実に進めていくため、毎年度、成果指標を設定し、ＰＤＣＡサイクルによる進捗管理を行うこととしています。

第７期計画に係る令和元年度の評価については、本年３月１２日に開催した令和元年度第３回介護保険運営協議会において、暫定評価のご承認をいただいたところでありますが、このたび、令和元年度（2019）の取組について、下記のとおり評価・検証を行いましたのでご審議をお願いします。

記

１．成果指標　全２６項目

第４章	地域包括ケアシステムの実現	４項目
第５章	介護予防・生きがいづくりの推進	６項目
第６章	安心して暮らせるまちづくり	６項目
第７章	介護サービス基盤の整備	１０項目

２．評価結果　別紙のとおり

⑴評価段階別
１点：　０項目（０項目）
２点：　１項目（１項目）
３点：１２項目（１５項目）
４点：　５項目（７項目）
５点：　８項目（３項目）平均点３．８点（３．５点）

※括弧内は、平成 30 年度評価

⑵昨年度比
上がった　７項目（指標番号２、４、５、１１、１４、２１、２６）
変わらず　１６項目
下がった　３項目（指標番号１２、１３、１９）

⑶暫定評価以降に評価段階が変更となった項目（１項目）
○指標番号２０　評価段階が３点から４点に変更
理由：ホームページのアクセス件数(実績)が目標数値を上回った。

第7期計画に係る令和元年度（2019）評価等について

大項目	第４章　地域包括ケアシステムの実現		
中項目	２　地域ケア会議の推進		
指標設定のポイント	関係者が協働して個別ケースの課題解決を図る地域ケア会議の推進は、地域包括ケアシステムのまちづくりを進めていくうえで重要な取組のひとつ。 平成29年度から新たに実施している自立支援に向けた地域ケア会議が効果的に実施されているか評価する。		
指標番号	1	成果指標	地域ケア会議が、参加したケアマネジャーの自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント及び多職種との連携促進につながっているか。 ＜参加者による評価＞
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 5）		
5	大いにつながった。		
3	つながった。		
1	つながらなかった。		
現状と成果	令和元年度に、事例提出したケアマネジャーにアンケートを実施。専門職からは、目的に合った会議の進め方が実施できていた、という意見が多かった。ケアマネジャーからは、9割が会議結果を事務所内で報告し、専門職からの助言が活かせるとの回答があった。		
課題と対応	事例提出6か月後に評価アンケートを実施し、参加専門職、ケアマネジャーの意見も参考にしながら、引き続き事業の効果的な会議を実施する。		
指標番号	2	成果指標	地域ケア会議における検討が、自立支援・重度化防止の取組につながったか。 運動・日常生活・健康管理・社会参加など19項目において取組開始６か月後に「改善、維持、悪化」の３段階評価を行う。 H30.10～R1.8（新規提出24事例の評価） 改善事例　9事例（改善数3～9項目）　(37.5%) 維持事例 13事例（悪化数2～改善2項目）(54.2%) 悪化事例　2事例（悪化数3～4項目）　(8.3%)
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 3）		
5	概ね対象者が理解し、自立支援・重度化防止につながった。		
3	概ね対象者が理解したが、自立支援・重度化防止につながらなかった。		
1	対象者の理解が得られず、自立支援・重度化防止につながらなかった。		
現状と成果	出雲市地域ケア個別会議後、評価シートによりケアマネジャーが6か月後の評価を行った24事例について各項目により総合評価を実施。専門職の助言により、服薬管理、食事、口腔管理などの健康管理の項目の改善が多い。		
課題と対応	平成29年度から実施している地域ケア個別会議の提出事例について、助言後適切な支援につながった好事例をまとめ、事例集を発行する予定。		

大項目	第４章　地域包括ケアシステムの実現		
中項目	３　高齢者あんしん支援センターの機能強化		
指標設定のポイント	地域包括支援センターの機能強化が図れているか評価する。		
指標番号	3	成果指標	国が示す地域包括支援センター事業評価（114項目）による評価結果はどうであったか。 実績：平成30年度　93／114項目 　　令和元年度　97／114項目
評価段階	達　成　状　況　　（昨年度 5）		
5	80%以上実施されている。		
4	60%以上～80%未満実施されている。		
3	40%以上～60%未満実施されている。		
2	20%以上～40%未満実施されている。		
1	0%以上～20%未満実施されている。		
現状と成果	今年度は、114項目のうち97項目(約85%)実施することができた。 昨年度は未実施で、改善していく予定であったものについて、組織運営体制に関わる項目など改善できたものもあれば、ケアマネ支援等について、引き続き未実施のものもあった。		
課題と対応	昨年度から引き続き未実施のものもあった。 対応すべきものは、次年度以降「実施」となるよう改善していく。		
指標番号	4	成果指標	地域包括支援センター運営協議会で評価を行い、改善すべき事項が運営方針に反映され、その後、センターの業務改善が図られているか。
評価段階	達　成　状　況　　（昨年度 3）		
5	運営方針に反映され、業務が改善されている。		
4	運営方針に反映され、概ね業務が改善されている。		
3	運営方針に反映され、業務改善に向け検討している。		
2	運営方針に反映されたが、業務が改善されていない。		
1	運営方針に反映されず、業務も改善されていない。		
現状と成果	重点目標である関係機関とのネットワークの構築や地域課題の解決に向けた取組、介護予防の普及啓発の推進を図ることができた。		
課題と対応	複合的な問題を抱えるケースに対し、関係機関との連携がスムーズに行かないところもある。今後、ワンストップサービスの総合相談体制の構築を進めていく。		

大項目	第５章　介護予防・生きがいづくりの推進		
中項目	１　総合事業の取組		
指標設定のポイント	住民が中心となって介護予防に取り組む活動の推進に向けた取組が実施されているか評価する。		
指標番号	5	成果指標	介護予防教室修了後、参加者による自主的な介護予防への取組につなげられたか。 このほか、町内単位等、身近な場所で地域住民が介護予防に取り組む活動を創設しているか。 実績：自主的な活動団体　＜新規＞ 平成29年度　12団体 平成30年度　11団体 目標：　平成30年度　12団体 平成31年度、平成32年度　9団体
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 4）		
5	目標を達成したほか、既存団体が順調に運営されている。		
4	概ね目標を達成したほか、市が団体の運営を支援している。		
3	概ね目標を達成した。		
2	目標の半数程度は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	今年度新たに7団体の「通いの場」の立ち上げ支援を行った。立ち上げ後も、希望団体に対し専門職を派遣することができた。 また、今年度新たに、市内で活動する通いの場の状況を動画で紹介する番組を独自に制作、CATVで放映し、「通いの場」の周知を図った。		
課題と対応	週１回以上活動している「通いの場」が少ない。 引き続き、広報やメディアを活用し普及啓発に努める。		

指標番号	6	成果指標	リハビリテーション専門職等と連携し、「通いの場」に専門職を派遣し、身体機能評価を行うなど介護予防の動機づけとなるような取組を行っているか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 4）		
5	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が良好である。		
4	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果が概ね良好である。		
3	専門職等と連携した取組が行われ、介護予防の効果検証が行われている。		
2	専門職等と連携した取組が行われている。		
1	専門職等と連携した取組が行われていない。		
現状と成果	「通いの場」への専門職派遣による支援が定着している。介護予防の効果も概ね良好である。 専門職派遣　68団体、141回		
課題と対応	通いの場登録数が年々増加し、それに伴ってリハビリ専門職の派遣回数も増え、派遣元の一部の施設に負担がかかっていた。来年度以降、新たな団体にも派遣協力を求め、負担の軽減を図る。		

指標番号	7	成果指標	地域で介護予防に取り組む活動を支援するボランティアを養成し、養成後は、地域でボランティアやリーダーとして活動しているか。（介護予防サポーター養成の活動状況）
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 3）		
5	修了者のほぼ全員が活動しているほか、新たな通いの場等の創設につながっている。		
4	修了者のほぼ全員が活動している。		
3	修了者の大半が活動している。		
2	修了者の半数程度が活動している。		
1	修了者の多くが活動していない。		
現状と成果	今年度からサポーターの負担軽減を図るため、プログラムの内容（音声を活用した指導方法）を見直した。 講座修了後、既存団体や新たな場で活動している。		
課題と対応	サポーターから、「体操のプログラムだけでは物足りない。」という意見があり、次年度は、サポーターの質を高めていくため、体操のほかに、レクリェーション、口腔体操等のメニューも取り入れる予定。		

大項目	第５章　介護予防・生きがいづくりの推進		
中項目	２　生活支援サービスの充実		
指標設定のポイント	高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加傾向にある中、生活支援の体制づくりなど住民がお互い支え合うことのできる地域づくりを推進したか評価する。		
指標番号	8	成果指標	支え合いの必要性の理解を深めるため、普及啓発を推進したか。 地域支え合い研修会の開催回数 実績：　平成29年度　11回 平成30年度　13回 令和元年度　18回 目標：　令和元～2年度　各10回
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 4）		
5	目標を大きく上回り、支え合いの必要性の理解につながった。		
4	目標を達成し、支え合いの必要性の理解につながった。		
3	目標を概ね達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	今年度の開催目標である10回を上回り、18回開催した。 たすけあい活動、見守り活動、サロン活動の内容について、地域で研修会や話し合いを行い、「地域での支え合いの必要性」の理解につながった。		
課題と対応	支えあい研修会は市内42地区のうち、11地区において未開催の状況である。 地域の課題を見つめ、支え合う体制を作るためにも、そのための話し合いの場や研修会が実施できるよう、地区に働きかけていく。		

指標番号	9	成果指標	支え合いの必要性の普及啓発の取組により、住民主体の地域の課題と解決策を検討する場や支え合いの組織づくりを検討する場につながったか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 3）		
5	70%以上の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
4	50%以上～70%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
3	30%以上～50%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
2	10%以上～30%未満の地区で、検討する場や支え合いの組織づくりにつながった。		
1	検討する場や支え合いの組織づくりにつながらなかった。		
現状と成果	今年度は、新たに2地区（高浜・国富）で地域の支え合い組織が設立された。 市内42地区のうち、地縁団体を含む生活支援団体・組織がある地区は15地区(35%)、支え合いの組織づくりに向けて検討を行っている地区が1地区（朝山）ある。		
課題と対応	地区内で支え合いの必要性の話し合いができていない地区がある。全地区で生活支援の体制が取れるように、地区の状況に応じて、ワークショップや、支え合い会議の実施、支え合いの組織づくりに向けて働きかけを行っていく。		

大項目	第５章　介護予防・生きがいづくりの推進		
中項目	３　高齢者の社会参加と生きがいづくり		
指標設定のポイント	高齢化が一層進む中、高齢者の社会参加による労働力確保や生きがいづくりが重要であり、行政の立場からの関わり方を検証する。		
指標番号	10	成果指標	高齢者の就労状況、高齢者クラブや生涯学習講座、ボランティア活動などへの参加状況を把握し、関係機関等との情報共有が図られているか。 実績：平成29年度　3回 　　平成30年度　3回
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 3）		
5	状況を把握し、年６回以上の情報共有の機会を設けた。		
3	状況を把握し、年３～５回の情報共有の機会を設けた。		
1	状況を把握したが、年２回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	高齢者の就労については、関係団体の協力も得て今年度から生涯現役促進協議会の事業を開始した。アンケート調査などを行い、結果を共有しながら事業の展開に繋げている。また、シルバー人材センターの就労状況や高齢者クラブによるボランティア活動など状況を把握し共有した。		
課題と対応	生涯現役促進協議会の事業がスタートし、協議会構成団体の一員として事業に参画しつつ、今後も関係団体との情報共有を行っていく。生涯学習講座等については情報共有が十分でないため、庁内の他課との連携を検討する。		

大項目	第６章　安心して暮らせるまちづくり		
中項目	１　在宅医療・介護の連携		
指標設定のポイント	急速に高齢化が進展する中、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療や介護が包括的に提供される体制の整備に向けた取組を行っているか評価する。		
指標番号	11	成果指標	在宅医療や介護に関する普及啓発の取組を行っているか。 在宅医療座談会の開催回数 実績：　平成29年度　12回 平成30年度　12回 令和元年度　37回 目標：　令和元～2年度　各20回
評価段階	達　成　状　況　（**昨年度 2**）		
5	目標を大きく上回り、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。		
4	目標を概ね達成し、在宅医療や介護についての住民の理解につながった。		
3	目標を概ね達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	地区の自治協会、高齢者クラブ、高齢者サロン等を対象に37回の在宅医療座談会を開催した。内容は「介護保険の利用の仕方について」、「終活支援」についてが多く各3割を占めた。アドバンスケアプランニングについても、あんしんノートを活用して具体的な理解を図っている。		
課題と対応	現在の座談会参加者の多くは高齢者であり、今後は自治協会などを通じてより若い世代にも働きかける。		
指標番号	12	成果指標	切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制を構築していくため、充実に向けた支援を検討しているか。 参考：平成29年度 平田地域課題検討開始
評価段階	達　成　状　況　（**昨年度 5**）		
5	地域で課題の解決に向け、提供体制の整備が進んだ。		
3	地域で課題が検討され、解決策を講じている地域がある。		
1	地域で課題の検討がなされなかった。		
現状と成果	老人保健施設の役割についての理解や老人保健施設退所後の受入れ先の問題、救急要請をめぐる課題などについて、関係者と協議の場もち、今後の方策を話し合った。		
課題と対応	今後も出雲保健所など関係機関と連携しながら検討を実施し、できることから解決に向け、取組を進める。		

大項目	第６章　安心して暮らせるまちづくり		
中項目	２　認知症ケアの推進		
指標設定のポイント	認知症の正しい理解に向けた啓発活動や地域で認知症の人やその家族を支える取組が行われているか評価する。		
指標番号	13	成果指標	認知症サポーターを養成し、認知症の正しい理解に向けた普及啓発が行われているか。 実績：認知症サポーター養成数 平成29年度　2,062人 平成30年度　2,384人 目標：　平成30～32年度　各2,000人
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 4）		
5	目標を大きく目標を上回った。		
4	目標を上回った。		
3	目標を概ね達成した。		
2	目標の半数は達成した。		
1	目標を大きく下回った。		
現状と成果	今年度から新たに認知症コーディネーターと共に企業等を訪問し、営業活動を行った。開催件数は、前年と同数であるが、1回あたりの受講者が少なく、サポーターの養成数は減少した。 令和元年度 サポーター養成数　1,650人、開催回数　71回 ※平成30年度 2,384人　開催回数71回 次年度から、サポーター養成数と養成講座の開催回数の両方について評価指標としていく。		
課題と対応	今後、学校や大手企業等、サポーターが確保できる団体へ働きかけを行う。		
指標番号	14	成果指標	認知症サポーター養成講座のステップアップとして、地域住民や企業等が認知症の方やその家族を支援するボランティアを養成しているか。 実績：オレンジサポーター養成数 平成29年度　1団体 平成30年度　2団体 目標：　平成30～31年度　各年度 2団体 令和2年度　4団体
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 3）		
5	目標を大きく上回ったほか、認知症の方等の支援が取り組まれている。		
3	目標を達成した。		
1	目標を下回った。		
現状と成果	今年度から新たに認知症コーディネーターと共に企業等を訪問し、営業活動を行ったことで5団体（企業版4・地域版１）のサポーターが誕生した。次年度は、目標数を2団体から4団体に、評価段階を3段階から5段階に変更する。		
課題と対応	地域住民団体のオレンジサポーターの養成を推進していく必要がある。 次年度は、地域のオレンジサポーターと、認知症の方やその家族をつないでいくコーディネーターを配置していく。		

大項目	第６章　安心して暮らせるまちづくり		
中項目	３　高齢者の権利擁護		
指標設定のポイント	近年、高齢者虐待のケースや認知症高齢者は増加傾向にあり、親族からの支援を受けられず高齢者の人権が侵害されているケースが見られるため、高齢者虐待の実態把握や関係機関との情報共有、成年後見制度等について周知啓発の実施状況を検証する。		
指標番号	15	成果指標	高齢者虐待についての状況把握や関係機関との情報共有の機会を設けているか。 実績：平成29年度　3回 　　平成30年度　3回
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 3）		
5	年６回以上の情報共有の機会を設けた。		
3	年３～５回の情報共有の機会を設けた。		
1	年２回以下の情報共有の機会しか設けなかった。		
現状と成果	前年の虐待の実態について把握し、人権擁護委員の研修会や警察署との連絡会などでの情報共有を行った。複合的な問題を抱えるケースについても関係機関等で情報を共有しながら対応した。		
課題と対応	個別ケースの対応については、関係者との連携が重要であるため、今後も細やかな情報共有ができるように努めていく。		
指標番号	16	成果指標	成年後見制度について、様々な機会を通じて住民等への周知啓発を行ったか。 実績：平成29年度　2回 　　平成30年度　5回
評価段階	達　成　状　況　（昨年度 3）		
5	年６回以上の啓発活動を行った。		
3	年３～５回の啓発活動を行った。		
1	年２回以下の啓発活動しか行っていない。		
現状と成果	社協だよりへの掲載や地域での各種会合での説明会（社協への委託事業）や、人権擁護委員の研修会などで折にふれて周知できた。成年後見センターへの相談件数も多数あり、一定の効果があると考える。		
課題と対応	制度利用が必要な方の関係者に情報が届くように、今後も啓発を行っていく。		

大項目	第７章　介護サービス基盤の整備		
中項目	２　介護サービスの基盤整備目標		
指標設定のポイント	第７期計画中に介護サービスの基盤整備を計画的に進め、必要数を整備（事業者選定）することができているかを検証する。		
指標番号	17	成果指標	地域密着型サービスの基盤整備を計画的に進めているか。（認知症対応型共同生活介護108床、 定期巡回・随時対応型訪問介護看護１か所）
評価段階	達　成　状　況　（昨年度３）		
5	計画どおりの必要数を年次的に各圏域にバランスよく整備（事業者選定）することができた。		
3	計画どおりの必要数を整備（事業者選定）することができた。		
1	計画どおりの必要数を整備（事業者選定）することができなかった。		
現状と成果	公募により第７期計画どおりの必要数を整備（事業者選定）することができた。 【整備年度】 2018年度：認知症対応型共同生活介護18床（2事業者） 2019年度：認知症対応型共同生活介護63床（4事業所）、定期巡回１か所 2020年度：認知症対応型共同生活介護27床（2事業者） ※当初、2019年度整備予定の１事業所（18床）が2020年度整備に変更。 【開設圏域】 ・認知症対応型共同生活介護（事業者数） 　第二１、浜山１、河南２、湖陵１、大社１、斐川東２		
課題と対応	第7期期間中に認知症対応型共同生活介護を108床の整備を進めている中で、事業廃止を決定（検討）する事業所もある。次期計画において整備の要否を含めて検討する。		

大項目	第７章　介護サービス基盤の整備		
中項目	３　介護人材の確保・定着		
指標設定のポイント	介護人材の確保・定着に向けた取組が、介護のイメージアップや介護人材の確保・定着につながるものとなっているかを検証する。		
指標番号	18	成果指標	介護人材の確保・定着に向けた取組について、介護現場が望む効果的な取組となっているか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度３）		
5	「介護人材の確保・定着に係るプロジェクト会議」の意見を反映し、かつ関係機関や介護保険サービス事業者等の多くの意見を反映した取組みができた。		
3	「介護人材の確保・定着に係るプロジェクト会議」の意見を反映した取組みができた。		
1	「介護人材の確保・定着に係るプロジェクト会議」を開催したが、介護現場が望む取組にならなかった。		
現状と成果	介護人材の確保・定着に係るプロジェクト会議を２回開催し、委員の意見を反映させた取組を行った。		
課題と対応	本年度は、次年度の施策を検討するため、市内事業所向けに介護人材確保・定着に係る施策に関するアンケート調査を実施し、事業所の意見を反映させた施策を実施できた。		
指標番号	19	成果指標	介護人材の確保・定着に向けた取組により、介護人材の就業及び定着が図られたか。 介護職員充足率の増 （介護職員充足率＝充足数／新規求人数） 実績：　2017年度　14.7% 目標：　2018年度　16%程度 2019年度　18%程度 2020年度　20%程度
評価段階	達　成　状　況　（昨年度４）		
5	目標数値を相当程度上回った（目標数値の１割増）		
4	目標数値を上回った		
3	目標数値を上回ることはなかったものの相当程度達成した（目標数値の８割程度）		
2	目標数値を上回ることはなかったものの昨年度よりも改善した		
1	効果はなかった（昨年度よりも悪化した）		
現状と成果	介護職員の充足率 2018年度：16.1%（充足者数231人／新規求人数1,431人） 2019年度：13.9%（充足者数175人／新規求人数1,258人）		
課題と対応			

指標番号	20	成果指標	ホームページ「IZUMO KAIGO LIVE」による情報発信が介護のイメージアップに向けて活用されているか。 アクセス件数（ページビュー数）の増 目標：　2018年度　40,000件 　　2019年度　45,000件 　　2020年度　50,000件
評価段階	達　成　状　況　（昨年度４）		
5	目標数値を相当程度上回った（目標数値の２割増）		
4	目標数値を上回った		
3	目標数値を上回ることはなかったものの相当程度達成した（目標数値の８割程度）		
2	目標数値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善した		
1	効果はなかった（本事業開始前よりも悪化した）		
現状と成果	アクセス数 2018年度：43,497件（更新記事：インタビュー11件、座談会1件、動画1件） 2019年度：45,138件（更新記事：インタビュー６件、各種研修会案内等） 今年度は新たな取組として、著名経営者や介護職を目指す市内の高校生や介護福祉士養成校学生へのインタビューを行い、そのインタビュー記事を掲載した。		
課題と対応	ホームページのうち最もアクセスの多い「応援メッセージ（事業所情報の掲載）」の掲載事業所数を増加させるため、引き続き積極的に働きかけを行う。		

大項目	第７章　介護サービス基盤の整備		
中項目	４　介護サービスの質の確保と適正化		
指標設定のポイント	介護サービス事業所への指導や第三者評価等が所定の頻度で実施されているかを評価することにより、介護サービスの質の確保と適正化が図られているか検証する。		
指標番号	21	成果指標	所管する介護サービス事業所について、指定期間中に1回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度３）		
5	16.6%を超える割合で実施している。		
4	16.6%の割合で実施している。		
3	13.3%以上16.6%未満の割合（目標値の80～100%）で実施している。		
2	8.3%以上13.3%未満の割合（目標値の50～80%）で実施している。		
1	8.3%未満の割合（目標値の50%未満）で実施している。		
現状と成果	実地指導の実施割合 2018年度：15.8%（25／158事業所） 2019年度：20.1%（33／164事業所） ※事業所数は各年度当初時点の数		
課題と対応	次年度は、本年度以上の割合で実地指導を実施予定。		
指標番号	22	成果指標	地域密着型サービスの改善及び質の向上を目的とした第三者評価（外部評価）を、国の基準どおり実施しているか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度３）		
5	100%の割合で実施している。		
3	80%以上100%未満の割合で実施している。		
1	80%未満の割合で実施している。		
現状と成果	第三者評価（外部評価）を94.8%の割合で実施（38／40事業所） 外部評価　グループホーム18／20事業所 第三者評価（看護）小規模多機能型居宅介護19／19事業所、定期巡回 1／1事業所		
課題と対応	1法人2事業所が実施していないため、引き続き指導する。		

指標番号	23	成果指標	地域密着型サービス事業所において、利用者・家族、地域住民代表、地域包括支援センター、市が参加する運営推進会議が、国の基準どおり開催されているか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度３）		
5	全事業者が100%の割合で開催している。		
4	ほとんどの対象事業者が100%の割合で開催している。		
3	ほとんどの対象事業者が80%以上100%未満の割合で開催している。		
2	ほとんどの対象事業者が50%以上80%未満の割合で開催している。		
1	ほとんどの対象事業者が50%未満の割合で開催している。		
現状と成果	運営推進会議の開催について、94%の対象事業所が国の基準どおりに開催している（106／112事業所）		
課題と対応	全ての事業所が、国の基準どおりに運営推進会議を開催するよう指導する。		

指標番号	24	成果指標	介護相談員の派遣が定期的（2～4か月間隔）に実施されているか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度４）		
5	全ての施設等において100%の割合で実施している。		
4	派遣施設等において100%の割合で実施している。		
3	派遣施設等において80%以上100%未満の割合で実施している。		
2	派遣施設等において50%以上80%未満の割合で実施している。		
1	派遣施設等において50%未満の割合で実施している。		
現状と成果	派遣施設等において90%の割合で実施（302／334施設） ３月実施分（28施設）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため派遣を中止した。		
課題と対応	介護相談員の受入れを希望しない事業所が３事業所（新規整備以外）あり、これらの事業所に対し介護相談員の受入れを打診する。		

指標番号	25	成果指標	ケアプラン点検、医療情報との突合等、介護給付の適正化、不適切な介護報酬請求防止に取り組んでいるか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度３）		
5	新たな取組等、第6期以上の取組を実施した。		
3	第6期と同等の取組を実施した。		
1	第6期並みの取組が実施できなかった。		
現状と成果	引き続き、給付適正化嘱託員を雇用し、介護給付費の適正化や不適切な介護報酬請求防止に取り組んだ。また、未実施であったケアプラン点検を本年度から居宅介護支援事業所の実地指導に併せて実施した。		
課題と対応	本年度から居宅介護支援事業所の実地指導に併せて「ケアプラン点検支援マニュアル」を基に対象ケースについて整合性の点検を行っているが、介護支援専門員の資格を持たない市職員が行うには限界があり、より正確なケアプラン点検を行うには専門的な知識や経験等を有する者が必要である。そのため、次年度から主任介護支援専門員を本課に配置する予定であり、介護給付費の適正化や介護サービスの質の向上を図っていく。		

大項目	第７章　介護サービス基盤の整備		
中項目	５　出雲市独自のサービス		
指標設定のポイント	独自サービス内容が住民に周知されたか、その取組方法により評価する。		
指標番号	26	成果指標	老老介護支援事業、居宅サービス費区分支給限度基準額拡大事業、認知症グループホーム利用者負担軽減事業等の独自サービスについて、住民周知に取り組んだか。
評価段階	達　成　状　況　（昨年度３）		
5	広報等により広く市民に周知したほか、制度対象者を把握し、確実な周知を行った。		
3	制度対象者に対してのみ周知を行った。		
1	広報等による市民周知のみ行った。		
現状と成果	市独自サービスについては、市ホームページや広報紙等への掲載により周知を行っている。また、ケアマネジャーに対しても制度周知を徹底しており、制度対象者への確実な周知が行えた。		
課題と対応			

資料　２

第８期計画　第１章「計画の策定にあたって」の概要

１．社会背景

（１）わが国の社会状況

○総人口は減少

1 億 2,596 万人（R2.4.1 現在概算値）～前年比 30 万人の減

○65 歳以上人口は増加

3,605 万人（同上）～前年比 30 万人の増

○令和 7 年(2025)には高齢化が急速に進展～団塊の世代が 75 歳以上に

○伸び続ける平均寿命・健康寿命

年度	H16(2004)	H19(2007)	H22(2010)	H25(2013)	H28(2016)
平均寿命(男性)	78.64	79.19	79.55	80.21	80.98
〃　　(女性)	85.59	85.99	86.30	86.61	87.14
健康寿命(男性)	69.47	70.33	70.42	71.19	72.14
〃　　(女性)	72.69	73.36	73.62	74.21	74.79

→「多数の高齢者」が、「長い高齢期」を過ごす

→「多様な支援」が「相当なボリューム」で必要となる

（２）出雲市の社会状況

○65 歳以上人口・高齢化率とも継続して増加

年　度	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
高齢者数(人)	51,481	51,851	52,077
高齢化率(%)	29.30	29.54	29.78
後期高齢者数(75 歳以上・人)	27,059	27,288	27,304
後期高齢者の割合(対全人口・%)	15.40	15.55	15.61

(H30～R1 は 9 月末現在、R2 は 4 月末現在)

○比較的豊富な医療・介護資源、住民意識や公共交通機関・生活関連資源等における地域間格差等、本市の現状を踏まえた支援が必要

○65 歳以上人口は、令和 27 年(2045)にピークを迎え、その後減少が見込まれるが、75 歳以上人口は、令和 37 年（2055）前後がピーク

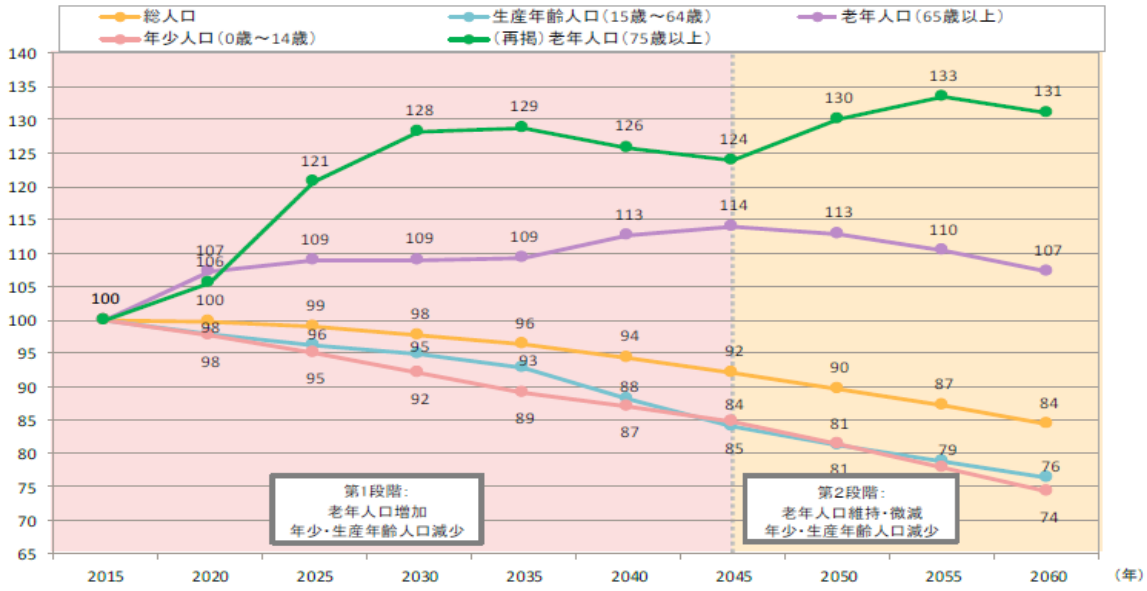
○生産年齢人口は、今後も減少を続け、令和 22 年(2040)までに 1 万人近く減少する見込み（減少率 10%）

将来人口推計における年齢区分別人口の推移

			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口（人）			171,938	171,494	170,062	168,061	165,540	162,204	158,260	154,165	149,798	145,043
年少人口 0～14歳		人口	23,647	23,049	22,434	21,716	21,016	20,565	19,993	19,222	18,358	17,550
		割合	13.8%	13.4%	13.2%	12.9%	12.7%	12.7%	12.6%	12.5%	12.3%	12.1%
生産年齢人口 15～64歳		人口	98,297	95,327	93,662	92,355	90,407	85,842	81,821	79,003	76,734	74,367
		割合	57.2%	55.6%	55.1%	55.0%	54.6%	52.9%	51.7%	51.2%	51.2%	51.3%
老年人口 65歳以上		人口	49,994	53,118	53,966	53,990	54,116	55,798	56,446	55,941	54,706	53,126
		割合	29.1%	31.0%	31.7%	32.1%	32.7%	34.4%	35.7%	36.3%	36.5%	36.6%
	うち 75歳以上	人口	26,659	27,887	31,879	33,861	34,015	33,260	32,745	34,376	35,260	34,614
		割合	15.5%	16.3%	18.7%	20.1%	20.5%	20.5%	20.7%	22.3%	23.5%	23.9%

（出典：出雲市まち・ひと・しごと創生第２期総合戦略）

人口減少段階の進行



（出典：出雲市まち・ひと・しごと創生第２期総合戦略）

２．計画の目的

○わが国及び本市の現状及び将来像を踏まえ、本市の介護保険事業が安定化・運営できることを目的とする。

３．計画の位置づけ

（１）介護保険法に基づく法定計画

○H12.4 月の介護保険法施行に伴い、3 か年を 1 期とする事業計画を全市町村が策定。

○本市は、合併前各市町による第 1 期計画（H12～14）策定以後、第 7 期計画（H30～R2）まで策定。

（２）他の行政計画との関係

○新たな出雲の國づくり計画「出雲未来図」における高齢者福祉・介護保険に関する個別行動計画

○市の他計画（地域福祉計画・地域福祉活動計画、障がい者福祉計画、健康増進計画等）や県の地域医療構想との整合

（３）市民との協働計画

○本市の特性を踏まえた地域ケアシステムの構築を目指し、行政と市民が協働して取り組む事業計画を策定する。

４．計画期間

○令和３年度から令和５年度までの３か年とする。

○計画期間中の介護サービス基盤整備目標等については、「団塊の世代」が 75 歳以上となる令和 7 年（2025）及び現役世代が急減する令和 22 年（2040）の双方を念頭に、人口構造及び介護サービス必要量を見込んで定めるものとするが、さらに「団塊ジュニア世代」が 75 歳以上となり、75 歳以上人口がピークとなる令和 37 年（2055）前後の状況も見据えて計画する。

５．参考

（１）国の第８期計画に関する基本的な考え方

第８期においては、第７期計画での目標や具体的な施策を踏まえ、2025 年を目指した地域包括ケアシステムの整備、さらに現役世代が急減する 2040 年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えることについて第８期計画に位置づけることが求められる。

○第８期計画において記載を充実する事項（案）

①2025・2040 年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
②地域共生社会の実現
③介護予防・健康づくり施策の充実・推進
④有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
⑤認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進
⑥地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化

（２）次期介護保険制度改正の全体像（案）

次期制度改正は、2025 年に向けた地域包括ケアシステムの推進や介護人材不足等に対応するとともに、2040 年を見据え、地域共生社会の実現を目指し、制度の持続可能性を確保しながら、自立支援・重度化防止や日常生活支援等の役割・機能を果たし続けられるよう制度の整備や取組の強化を図るものである。

〇改革の目指す方向

地域共生社会の実現と 2040 年への備え
・地域包括ケアシステム、介護保険制度を基盤とした地域共生社会づくり
・介護サービス需要の更なる増加・多様化、現役世代減少への対応

○改革の３つの柱

①介護予防・地域づくりの推進～健康寿命の延伸～／「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進
②地域包括ケアシステムの推進～地域特性等に応じた介護基盤整備・質の高いケアマネジメント～
③介護現場の革新～人材確保・生産性の向上～

○３つの柱を下支えする改革

・保険者機能の強化
・データ利活用のためのＩＣＴ基盤整備
・制度の持続可能性の確保のための見直し

資料　３

第８期計画 第３章「計画の目標」及び「行動指針」（案）

第８期出雲市高齢者福祉計画 介護保険事業計画の「計画の目標」と「行動指針」を下記のとおり掲げ、計画策定を行う。

１．計画の目標

【第７期】高齢者が生活環境を問わず、家庭や地域で自立して生活できること。

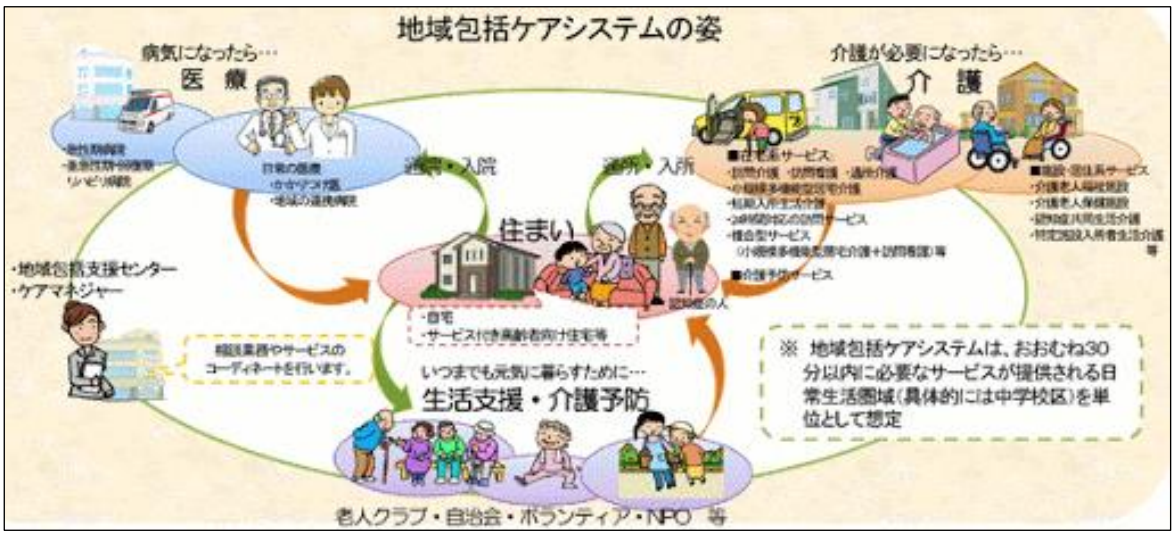
【第８期】高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活が継続できること。

【見直しの理由】

地域共生社会の実現に向けて、市においては、地域に生きる一人ひとりが尊重され多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できるよう、その基盤・環境整備のための取組を進めているところである。

その中において、高齢者を支える地域包括ケアシステム※は、中核的な基盤となるものであり、本計画においても、介護予防や医療と介護の連携を進め、高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域での「自立」にとどまらず、人生の最終段階まで、その尊厳を保持し「安心して自分らしい生活が継続」できることを『目指す姿』として掲げる。

※【参考】地域包括ケアシステムの概要図



２．行動指針

高齢者の自立を支える

【第７期】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者の生活機能の自立を支援していくとともに、健康づくり・介護予防・交流・社会参加等の機会の確保、生きがいづくり、地域の福祉コミュニティの形成等を進めます。

【第８期】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、生活機能の自立を支援していくとともに、健康づくり・介護予防・交流の場や就労的な活動など社会参加を促し、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合うことのできる社会の形成を進めます。

高齢者の生活を支える

【第７期】

加齢や疾病の過程でも、高齢者が住み慣れた地域で適切なケアを受けられるよう、身近な地域における介護サービス基盤の整備、相談援助体制の構築、医療と介護の連携、認知症ケアの体制づくり等を進めます。

【第８期】

加齢や疾病の過程でも、高齢者が住み慣れた地域で適切なケアを受けられるよう、身近な地域における介護サービス基盤の整備と介護人材の確保、医療と介護の連携、認知症施策の推進及び相談援助体制の構築を進めます。

【見直しの理由】

第８期計画の策定に関する国の基本指針の方向性及び地域共生社会の実現を見据え、従来の取組に加え、市として推進していくべきと考える下記の内容を踏まえたものとする。

■介護予防のための就労的活動の普及促進

（2040 年へ向けた前期高齢者の社会参加の場の多様化）

■介護サービス基盤・人的基盤の整備（介護人材の確保・定着施策の推進）

■認知症施策の推進（正しい理解の普及、早期発見・診断、支援ネットワーク、予防の取組）

報告事項

（1）令和元年度の実績について

（資料4～資料7）

（2）調査結果について

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について　（資料8）

・在宅介護実態調査について　（資料9）

資料　4

認定者の状況について

１．認定数と認定率の推移

認定者数と認定率の推移

65歳以上　　年度末時点（単位：人、%）

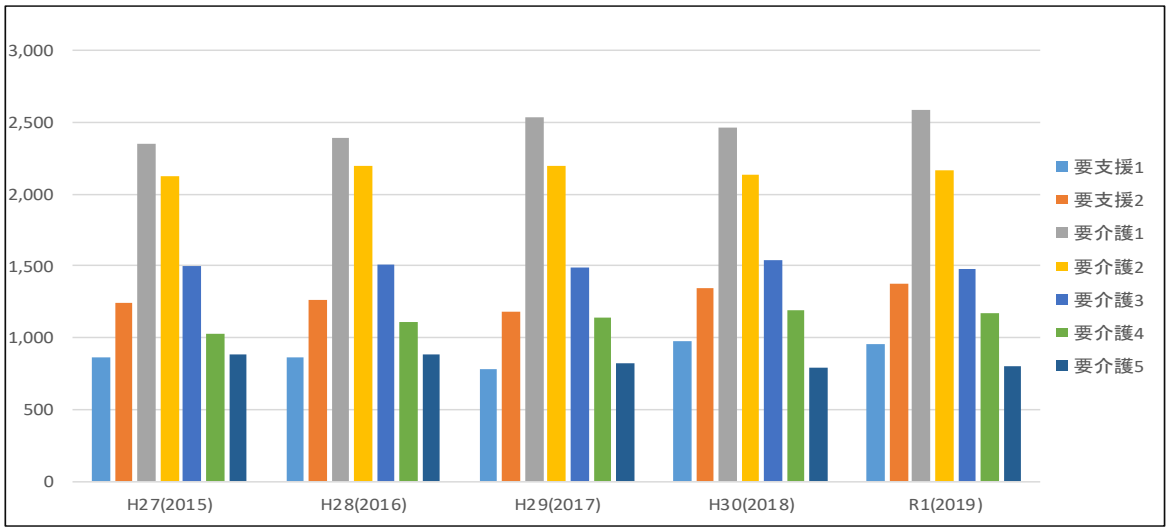
区分		H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
65歳以上人口(A)		49,896	50,658	51,080	51,562	51,903
	高齢化率	28.59%	28.99%	29.23%	29.45%	29.77%
認定者数(B)		9,978	10,225	10,147	10,451	10,532
	うち75歳未満	1,028	1,044	1,022	1,058	1,088
	うち75歳以上	8,950	9,181	9,125	9,393	9,444
認定率(B)／(A)		20.0%	20.2%	19.9%	20.3%	20.3%
要支援1	人数	859	866	778	979	957
	割合	8.6%	8.5%	7.7%	9.4%	9.1%
要支援2	人数	1,238	1,262	1,185	1,349	1,375
	割合	12.4%	12.3%	11.7%	12.9%	13.1%
要支援計	人数	2,097	2,128	1,963	2,328	2,332
	割合	21.0%	20.8%	19.3%	22.3%	22.1%
要介護1	人数	2,349	2,390	2,533	2,466	2,589
	割合	23.5%	23.4%	25.0%	23.6%	24.6%
要介護2	人数	2,127	2,199	2,196	2,137	2,163
	割合	21.3%	21.5%	21.6%	20.4%	20.5%
要介護3	人数	1,503	1,512	1,490	1,541	1,481
	割合	15.1%	14.8%	14.7%	14.7%	14.1%
要介護4	人数	1,023	1,109	1,143	1,186	1,166
	割合	10.3%	10.8%	11.3%	11.3%	11.1%
要介護5	人数	879	887	822	793	801
	割合	8.8%	8.7%	8.1%	7.6%	7.6%
要介護計	人数	7,881	8,097	8,184	8,123	8,200
	割合	79.0%	79.2%	80.7%	77.7%	77.9%

※R1(2019)の数値は暫定の数値であり、6月に数値が決定します。
※平成29年度から介護認定なしでサービスを受けることができる介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしました。

40～64歳

区分	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)
要支援1	14	9	11	16	15
要支援2	17	16	22	21	26
要介護1	33	33	25	33	34
要介護2	38	28	38	29	26
要介護3	27	23	19	23	17
要介護4	16	23	18	15	14
要介護5	22	20	18	13	12
計	167	152	151	150	144

※R1(2019)の数値は暫定の数値であり、6月に数値が決定します。



（１）６５歳以上の人口及び認定者数

令和元年度の６５歳以上の人口は、５１，９０３人となり、平成３０年度の５１，５６２人に対し、３４１人の増となっています。一方、認定者数は、１０，５３２人、認定率２０．３％となり、平成３０年度の１０，４５１人に対し、８１人の増、認定率２０．３％に対し、同率となっています。

（２）６５歳以上の介護度別の認定率

令和元年度の要支援の認定率は、２２．１％となり、平成３０年度に対し、０．２％の減となっています。一方、令和元年度の要介護の認定率は、７７．９％となり、平成３０年度に対し、０．２％の増となっています。

（３）４０歳から６４歳までの認定者数

令和元年度の４０歳から６４歳までの認定者数は、１４４人となり、平成３０年度の１５０人に対し、６人の減となっています。

２．認知症の状況

（１）認定者の要介護度別認知症自立度

R1年度 <基準日:R2.3.31>　　単位:人

要介護度別	自立	Ⅰ	計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	計	合計
要支援1	360	490	850	82	42	3	0	0	0	127	977
要支援2	448	750	1,198	142	54	2	0	0	0	198	1,396
要支援計	808	1,240	2,048	224	96	5	0	0	0	325	2,373
要介護1	156	481	637	608	1,244	113	7	0	2	1,974	2,611
要介護2	126	351	477	289	850	509	41	7	4	1,700	2,177
要介護3	62	131	193	97	335	667	116	86	4	1,305	1,498
要介護4	28	83	111	57	196	514	129	185	9	1,090	1,201
要介護5	18	29	47	24	52	240	49	397	7	769	816
要介護計	390	1,075	1,465	1,075	2,677	2,043	342	675	26	6,838	8,303
合計	1,198	2,315	3,513	1,299	2,773	2,048	342	675	26	7,163	10,676

（２）認定者の年齢別の認知症自立度

R1年度 <基準日:R2.3.31>　　単位:人

年齢別	自立	Ⅰ	計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	計	合計
65歳未満	52	30	82	19	18	13	2	8	2	62	144
65歳　～　69歳	74	72	146	52	61	46	3	20	4	186	332
70歳　～　74歳	162	176	338	92	140	125	19	37	4	417	755
75歳　～　79歳	191	275	466	113	219	163	21	65	5	586	1,052
80歳　～　84歳	285	483	768	257	532	317	35	114	3	1,258	2,026
85歳　～　89歳	287	673	960	381	841	548	91	170	5	2,036	2,996
90歳　～　94歳	111	454	565	267	692	524	103	159	2	1,747	2,312
95歳　～　99歳	31	135	166	101	233	252	52	83	1	722	888
100歳以上	5	17	22	17	37	60	16	19	0	149	171
計	1,198	2,315	3,513	1,299	2,773	2,048	342	675	26	7,163	10,676

（３）認定者の認知症自立度の推移

各年度＜基準日：3.31＞

年齢別		自立	Ⅰ	計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	計	合計
平成27年度	人	1,312	2,153	3,465	1,098	2,525	1,988	331	708	30	6,680	10,145
	%	12.9%	21.2%	34.2%	10.8%	24.9%	19.6%	3.3%	7.0%	0.3%	65.8%	100%
平成28年度	人	1,227	2,225	3,452	1,112	2,647	2,076	353	709	28	6,925	10,377
	%	11.8%	21.4%	33.3%	10.7%	25.5%	20.0%	3.4%	6.8%	0.3%	66.7%	100.0%
平成29年度	人	1,191	2,156	3,347	1,174	2,622	2,085	351	695	24	6,951	10,298
	%	11.6%	20.9%	32.5%	11.4%	25.5%	20.2%	3.4%	6.7%	0.2%	67.5%	100.0%
平成30年度	人	1,255	2,313	3,568	1,255	2,638	2,067	370	683	20	7,033	10,601
	%	11.8%	21.8%	33.7%	11.8%	24.9%	19.5%	3.5%	6.4%	0.2%	66.3%	100.0%
令和元年度	人	1,198	2,315	3,513	1,299	2,773	2,048	342	675	26	7,163	10,676
	%	11.2%	21.7%	32.9%	12.2%	26.0%	19.2%	3.2%	6.3%	0.2%	67.1%	100.0%

３．認定率の島根県と出雲市との比較（平成 30 年度）

（単位：%）

介護度	出雲市①	島根県②	差①－②
要支援1	1.8	2.3	-0.5
要支援2	2.4	2.3	0.1
要支援計	4.2	4.6	-0.4
要介護1	4.3	4.0	0.3
要介護2	3.6	3.1	0.5
要介護3	2.6	2.3	0.3
要介護4	2	2	0
要介護5	1.3	1.6	-0.3
要介護計	13.8	13.0	0.8
合計	18.0	17.6	0.4

出典：地域包括ケア「見える化」システム

【参考】認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ﾗﾝｸ		判定基準	見られる症状・行動の例
Ⅰ		何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
Ⅱ		日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、だれかが注意していれば自立できる。	
	Ⅱａ	家庭外で上記Ⅱの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	Ⅱｂ	家庭内でも上記Ⅱの状態がみられる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
Ⅲ		日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。	
	Ⅲａ	日中を中心として上記Ⅲの状態がみられる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行動等
	Ⅲｂ	夜間を中心として上記Ⅲの状態がみられる。	ランクⅢａに同じ
Ⅳ		日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M		著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

出典：平成21年9月30日老老発0930第2号

資料 5

介護保険給付事業実績について

（1）介護サービス利用状況

○居宅介護・介護予防サービス利用者数

単位：人／月

区　　分	平成２９年度(2017)	平成３０年度(2018)	令和元年度(2019)
訪問介護	1,704	1,446	1,537
訪問入浴介護	88	90	84
訪問看護	666	751	844
訪問リハビリテーション	600	670	704
通所介護	2,291	1,903	2,027
通所リハビリテーション	769	759	748
福祉用具貸与	4,552	4,747	5,011
短期入所生活介護	740	737	814
短期入所療養介護	18	22	23
居宅療養管理指導	709	742	1,034
特定施設入居者生活介護	348	348	350
特定福祉用具購入費	102	98	103
住宅改修費	90	87	88
居宅介護支援・介護予防支援	6,294	6,066	6,226

○地域密着型介護・介護予防サービス利用者数

単位：人／月

区　　分	平成２９年度(2017)	平成３０年度(2018)	令和元年度(2019)
認知症対応型通所介護	209	198	184
小規模多機能型居宅介護	331	341	346
認知症対応型共同生活介護	512	513	522
地域密着型介護老人福祉施設	79	79	79
地域密着型通所介護	1,045	1,028	1,138
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	22	18	31
夜間対応型訪問介護	1	1	1
複合型ｻｰﾋﾞｽ（看護小規模多機能型居宅介護）	13	26	39

○施設サービス利用者数

単位：人／月

区　　分	平成２９年度(2017)	平成３０年度(2018)	令和元年度(2019)
介護老人福祉施設	979	1,001	1,003
介護老人保健施設	637	618	613
介護療養型医療施設	2	2	0
介護医療院	0	0	2

※資料：介護保険事業状況報告書

（２）介護給付費の状況

○介護給付費の状況　（令和元年度／平成３０年度）

令和元年度の介護給付費全体の実績見込額は１６９億２千万円となり、平成３０年度の実績額１６６億円７千万円に対し１０１．５％となっています。

なお、令和元年度計画額１７７億円に対しては、９５．４％となっています。

１．居宅介護サービス　（要介護１～要介護５の被保険者利用サービス）

居宅介護サービスの令和元年度実績見込額は６６億２千９百万円で、前年度の実績額６６億４百万円に対し１００．４％となっています。給付費が伸びた主な要因として、在宅者向けの看護や介護サービスの利用者が増えてきたことが考えられます。

居宅サービスのうち、居宅療養管理指導の実績見込額が６千百万円となり、前年度の実績額５千４百万円に対し１１３．５％となっています。

また、訪問看護の実績見込額は３億１千４百万円で、前年度の実績額２億９千百万円に対して１０７．６％となっています。

なお、訪問リハビリや短期入所療養介護も、近年増加傾向となっています。

２．介護予防サービス　（要支援１～要支援２の被保険者利用サービス）

介護予防サービスの令和元年度実績見込額は３億９千６百万円となり、前年度の実績額３億６千７百万円に対して１０７．９％と増加しています。主な要因として、居宅介護サービスと同様に、在宅向けの看護や介護サービスの利用者が増えてきたことが考えられます。

介護予防サービスのうち、介護予防訪問看護の実績見込額は３千万円となり、前年度の実績額２千百万円に対して１４２．６％と大きく伸びています。

介護予防短期入所療養介護の実績見込額は４１万円となり、前年度の実績額２３万円に対して１７７．２％となっています。また、介護予防短期入所生活介護の実績見込額は、１千２百万円となり、前年度の実績額８百万円に対して１４６．７％となっています。

福祉用具貸与については、実績見込額１億２百万円となり、前年度の実績額８千９百万円に対し１１３．６％となりましたが、福祉用具購入及び住宅改修については、微減傾向にあります。

３．地域密着型サービス　（要介護１～要介護５の被保険者利用サービス）

地域密着型サービスの令和元年度実績見込額は３８億７千７百万円となり、前年度の実績額３７億９千９百万円に対して１０２．０％となっています。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実績見込額は３千９百万円となり、前年度の実績額２千５百万円に対し１５７．４％と大きく伸びています。要因としては、平成２９年度から利用が始まり利用者数も伸びています。また、令和元年度に新たな施設整備を行ったことにより、今後も増加傾向にあると考えます。

複合型サービス（看護小規模多機能型）の実績見込額は１億３千万円となり、前年度の実績額９千万円に対し１４３．９％となっています。要因としては、平成３０年度にサテライト施設の整備を行ったため、利用者が増加したことが考えられます。

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）については、平成３０年度に２事業所（１８床）、令和元年度に４事業所（６３床）及び令和２年度に２事業所（２７床）の施設整備を行っているところであり、今後も利用者の増加傾向が考えられます。

４．地域密着型予防サービス　（要支援１～要支援２の被保険者利用サービス）

地域密着型予防サービスの令和元年度実績見込額は、１千５百万円となり、前年度の実績額１千１百万円に対して１４３．１％となっています。

地域密着型予防サービスのうち、介護予防小規模多機能型居宅介護の実績見込額は１千２百万円となり、前年度の実績額９百万円に対して、１２６．９％となっています。要因としては、利用者の増加が考えられます。

５．施設サービス　（要介護１～要介護５の被保険者利用サービス）

施設サービスの令和元年度の実績見込額は５０億４千万円となり、前年度の実績額４９億８千５百万円に対して１０１．１％と微増となっています。

現在本市には介護医療院がありませんが、市外の施設を利用する利用者がありました。

○介護給付費の状況

（歳出）　　（単位：千円）

区分		平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		実績比
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績見込額	R1/H30
居宅介護サービス	訪問介護	1,161,630	1,017,344	1,000,062	998,275	1,013,524	965,126	96.7%
	訪問入浴	53,699	57,837	59,338	60,618	58,585	55,517	91.6%
	訪問看護	306,074	257,827	270,697	291,754	282,106	314,044	107.6%
	訪問リハビリ	182,009	182,020	198,701	195,288	213,755	201,974	103.4%
	通所介護	1,323,537	1,660,101	1,759,191	1,706,140	1,813,142	1,733,766	101.6%
	通所リハビリ	498,264	468,542	412,424	440,091	465,979	425,862	96.8%
	福祉用具貸与	530,411	606,105	639,783	636,163	658,139	644,669	101.3%
	短期入所生活介護	524,331	649,403	688,204	648,986	696,250	665,228	102.5%
	短期入所療養介護	7,921	21,591	20,580	25,081	23,466	26,889	107.2%
	居宅療養管理指導	53,367	49,126	59,165	54,279	66,423	61,599	113.5%
	特定施設入居者生活介護	721,859	668,508	782,186	649,298	846,577	649,514	100.0%
	福祉用具購入	18,895	29,170	33,759	29,098	35,505	29,208	100.4%
	住宅改修	57,603	45,370	53,378	45,138	56,444	38,303	84.9%
	居宅介護支援	779,578	812,289	843,935	824,379	854,660	817,190	99.1%
	合　計	**6,219,178**	**6,525,233**	**6,821,403**	**6,604,588**	**7,084,555**	**6,628,889**	**100.4%**
介護予防サービス	介護予防訪問介護	67,239	42,646	0	96	0	0	0.0%
	介護予防訪問入浴	0	7	0	0	0	0	0.0%
	介護予防訪問看護	19,823	17,987	16,226	21,326	15,846	30,415	142.6%
	介護予防訪問リハビリ	18,809	33,800	39,903	44,740	45,537	45,441	101.6%
	介護予防通所介護	431,865	144,269	0	199	0	34	17.1%
	介護予防通所リハビリ	56,974	57,389	53,936	64,366	51,498	62,384	96.9%
	介護予防福祉用具貸与	73,555	82,047	87,970	89,488	91,844	101,620	113.6%
	介護予防短期入所生活介護	1,772	10,224	18,519	8,030	23,503	11,778	146.7%
	介護予防短期入所療養介護	0	252	0	232	0	411	177.2%
	介護予防居宅療養管理指導	1,854	1,553	2,729	2,192	3,230	2,668	121.7%
	介護予防特定施設入居者生活介護	33,909	25,967	28,156	37,824	27,726	37,898	100.2%
	介護予防福祉用具購入	6,939	7,204	12,032	7,381	13,588	6,755	91.5%
	介護予防住宅改修	43,376	26,907	30,507	24,931	30,507	23,939	96.0%
	介護予防居宅介護支援	94,226	76,512	59,839	65,900	59,866	72,376	109.8%
	合　計	**850,341**	**526,764**	**349,817**	**366,705**	**363,145**	**395,719**	**107.9%**

（単位：千円）

区分		平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		実績比
		計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績見込額	R1/H30
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	334,112	270,262	229,678	257,538	201,661	235,985	91.6%
	小規模多機能型居宅介護	770,192	742,949	854,180	775,055	909,668	763,754	98.5%
	認知症対応型共同生活介護	1,491,869	1,483,036	1,508,960	1,474,939	1,656,652	1,525,736	103.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	249,411	255,100	260,666	272,686	260,783	277,906	101.9%
	地域密着型通所介護	1,430,851	935,575	1,105,856	902,940	1,198,696	903,550	100.1%
	夜間対応型訪問介護	0	1,126	0	1,414	0	1,228	86.8%
	複合型サービス（看護小規模多機能型）	0	35,637	71,431	90,200	71,463	129,779	143.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	27,412	34,899	24,713	50,341	38,897	157.4%
	合　計	**4,276,435**	**3,751,097**	**4,065,670**	**3,799,485**	**4,349,264**	**3,876,835**	**102.0%**
地域密着型予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	22,512	2,384	2,519	1,223	2,056	1,361	111.3%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	7,767	6,164	5,261	9,323	4,468	11,833	126.9%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	7,617	185	0	1	0	1,900	190000.0%
	合　計	**37,896**	**8,733**	**7,780**	**10,547**	**6,524**	**15,094**	**143.1%**
施設サービス	介護老人福祉施設	3,054,202	2,924,663	2,986,548	3,074,327	2,987,885	3,110,332	101.2%
	介護老人保健施設	1,865,477	1,907,280	1,951,311	1,903,470	1,952,185	1,922,157	101.0%
	介護療養型医療施設	4,360	7,055	4,281	6,813	4,283	609	8.9%
	介護医療院	0	0	0	0	0	6,941	－
	合　計	**4,924,039**	**4,838,998**	**4,942,140**	**4,984,610**	**4,944,353**	**5,040,039**	**101.1%**
高額介護サービス費		324,000	284,067	301,500	294,839	313,700	315,350	107.0%
高額医療合算介護サービス費		44,000	53,127	39,600	3,957	40,800	52,691	1331.6%
特定入所者介護（介護予防）サービス費		608,844	599,567	613,000	582,773	613,300	573,883	98.5%
審査支払手数料		25,080	20,232	23,348	23,341	24,149	23,766	101.8%
総合計		**17,309,813**	**16,607,818**	**17,164,258**	**16,670,845**	**17,739,790**	**16,922,266**	**101.5%**

（歳入）

（単位：千円）

歳入内容	平成29年度(2017)歳入額	平成30年度(2018)歳入額	令和元年度(2019)歳入見込額	R1/H30
保険料等	3,548,606	3,674,112	3,766,959	102.5%
国庫支出金	3,917,415	4,018,297	4,040,151	100.5%
支払基金交付金	4,648,671	4,500,985	4,566,844	101.5%
県支出金	2,378,197	2,393,132	2,426,003	101.4%
繰入金	2,109,532	2,083,789	2,114,280	101.5%
諸収入	5,397	530	8,028	1514.7%
合　計	**16,607,818**	**16,670,845**	**16,922,265**	**101.5%**

※国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、返還金を控除後の額

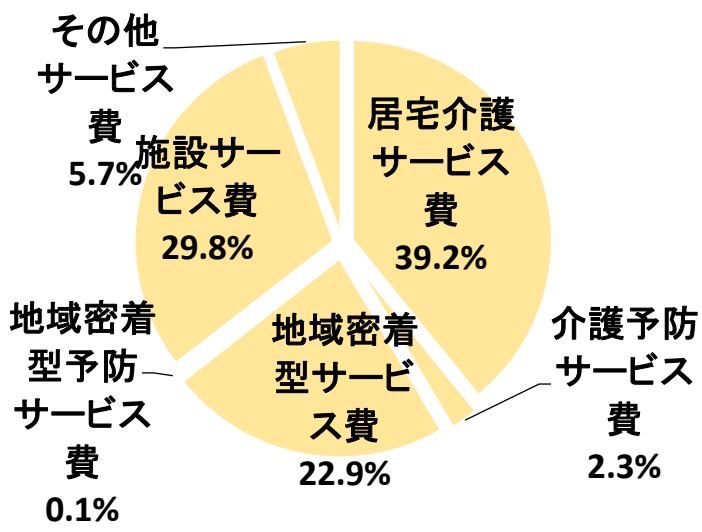
〔参考〕

①令和元年度介護給付費実績見込

単位：千円

介護給付費	実績見込額	構成比
居宅介護サービス費	6,628,889	39.2%
介護予防サービス費	395,719	2.3%
地域密着型サービス費	3,876,835	22.9%
地域密着型予防サービス費	15,093	0.1%
施設サービス費	5,040,039	29.8%
その他サービス費	965,690	5.7%
合　　計	16,922,265	100.0%

▼ 介護給付費の構成

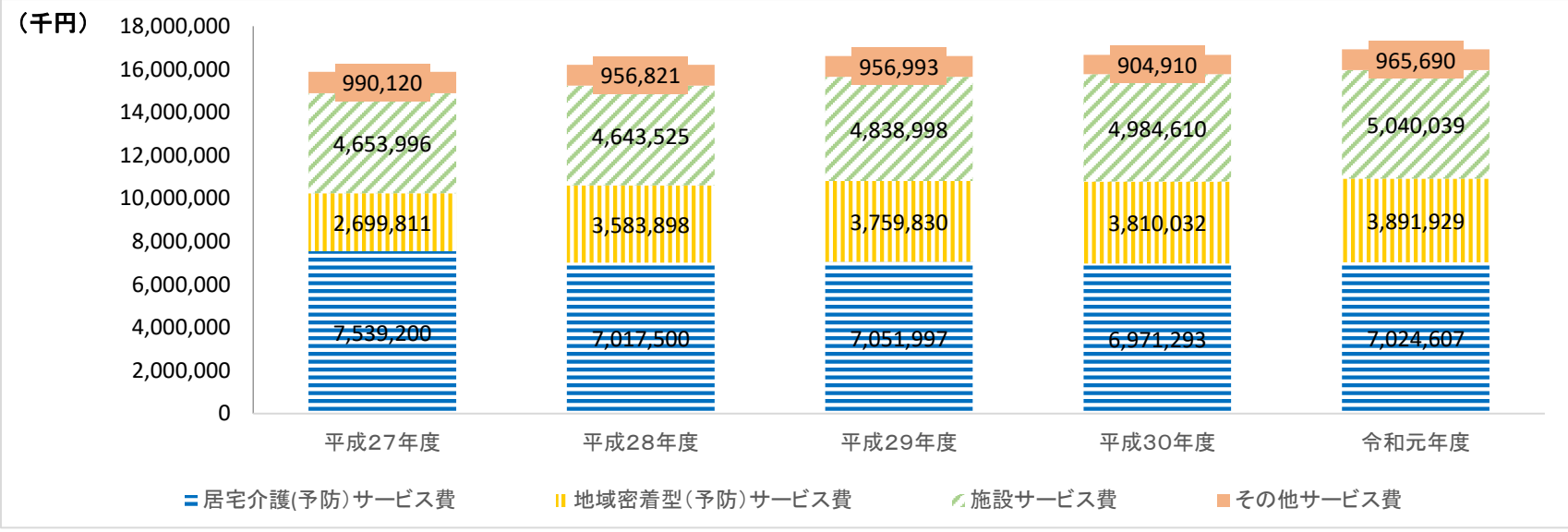


②介護給付費推移

単位：千円

区　分	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)
居宅介護(予防)サービス費	7,539,200	7,017,500	7,051,997	6,971,293	7,024,607
地域密着型介護(予防)サービス費	2,699,811	3,583,898	3,759,830	3,810,032	3,891,929
施設サービス費	4,653,996	4,643,525	4,838,998	4,984,610	5,040,039
その他サービス費	990,120	956,821	956,993	904,910	965,690
合　計	15,883,127	16,201,744	16,607,818	16,670,845	16,922,265
対前年比較	101.7%	102.0%	102.5%	100.4%	101.5%

※H26　15,622,320千円



③1月あたりの受給率の推移

島根県平均と比較して、出雲市は施設サービスより在宅サービスの受給率が高いことが見える。

1月あたり受給者数／1号被保険者数

	在宅サービス 受給率			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出雲市	12.9%	13.2%	13.0%	12.5%
島根県	12.5%	12.6%	12.0%	11.4%

在宅サービスの種類

居宅介護(予防)サービスのうち、訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護(デイサービス)など。
地域密着型介護(予防)サービスのうち、認知症対応型通所介護、小規模多機能居宅介護、地域密着型通所介護、夜間対応型訪問介護など。

	居住系サービス　受給率			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出雲市	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%
島根県	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%

居宅系サービスの種類

居宅介護(予防)サービスのうち、特定施設入所者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホーム等)。
地域密着型介護(予防)サービスのうち、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)。

	施設サービス　受給率			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出雲市	3.3%	3.2%	3.3%	3.3%
島根県	3.8%	3.8%	3.8%	3.7%

施設サービスの種類

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院。

出典　：　地域包括ケア「見える化」システム

資料 6

地域支援事業実績について

（1）一般介護予防事業

①介護予防普及啓発事業

事業名	地域名	令和元年度（2019）実施機関	内容	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)	
				回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
認知症予防教室	佐田	NPO 法人スサノオの風	スリーA方式プログラム（指運動、リズム運動等）の実施	21	211				
	多伎	NPO 法人ボランティアネットたき		21	307				
	湖陵			21	153				
	平田	島根県立大学	回想法による認知症予防プログラムの実施	平田地区		伊野地区		西田地区	
				19	399	19	505	19	383
	出雲斐川	NPO 法人生活習慣病予防研究センター	運動を主にした認知症予防プログラムの実施	高松・長浜・直江地区		上津・伊波野地区		神西・荘原地区	
				45	528	30	253	30	363
介護予防体操放送	全域（平田除く）	出雲ケーブルビジョン	ケーブルテレビでの介護予防体操の放送	480		480		481	
	平田	ひらたCATV		236		226		229	

「通いの場」立ち上げ支援事業（平成 29 年度新規事業）

年度	実施地区	参加人数	状　　況
平成 29 年度（2017）	今市地区(県営一ノ谷)	7	平成 30 年 1 月から自主的活動スタート
	今市地区（パークタウン）	7	平成 30 年 1 月から自主的活動スタート
	日御碕地区（宇龍）	１０	平成 29 年 12 月から自主的活動スタート
	朝山地区（堂原・須原）	２１	平成 30 年 3 月から自主的活動スタート
平成 30 年度（2018）	杵築地区（大土地）	１２	平成 30 年 10 月から自主的活動スタート
	桧山（奥上）	9	平成 30 年 11 月から自主的活動スタート
	四絡（小山）	9	平成 31 年 1 月から自主的活動スタート
	湖陵（蛇島）	１５	平成 31 年 2 月から自主的活動スタート
	多伎（小田）	２０	平成 31 年 3 月から自主的活動スタート
令和元年度（2019）	令和会（川向）	１４	令和元年 8 月から自主的活動スタート
	北のはなみずき（里方）	１０	令和元年 8 月から自主的活動スタート
	おひさまクラブ（今市）	１３	令和元年 12 月から自主的活動スタート
	武志健康クラブ	１２	令和元年 12 月から自主的活動スタート

②地域介護予防活動支援事業

事業名	地域名	令和元年度（2019）実施機関	内容	平成29年度（2017）		平成30年度（2018）		令和元年度（2019）	
				回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護予防サポーター養成	全域	直営	健康づくりや介護予防に関する知識を持って主体的に活動するサポーターの養成	9	278	9	359	9	164
いきいきUP！健康教室	全域	NPO法人出雲スポーツ振興21 株式会社さんびる	運動習慣の普及を中心に栄養改善、口腔ケアプログラムの実施	4会場 今市、朝山 遙堪、多伎		3会場 大津、四絡 荒木			
				48	740	36	402		
ふれあいサロン等促進事業	全域	株式会社さんびる	ふれあいサロン等で健康づくりや介護予防の活動を促進する					7会場 神門、今市、北浜、大社、湖陵、佐香、多伎	
								42	544

＊平成 27 年度・28 年度は、一次予防事業として実施

《ふれあいサロン事業》

地区組織と協力し、身近な場所で健康づくり、介護予防の普及、趣味活動、世代間交流、レクリエーション等を行う。

地域	委託先	平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度（2019）		
		サロン数	開催回数	延参加者数	サロン数	開催回数	延参加者数	サロン数	開催回数	延参加者数
出雲	出雲市社会福祉協議会	219	1，428	26，625	209	1，397	27，092	出雲市社会福祉協議会にて現在集計中		
平田		63	916	10，751	62	857	11，416			
佐田		14	127	1，976	13	125	1，770			
多伎	NPO 法人ボランティアネットたき	14	155	2，484	14	158	2，461	13	149	2，247
湖陵	出雲市社会福祉協議会	6	127	1，718	6	129	1，752	出雲市社会福祉協議会にて現在集計中		
大社		57	347	5，543	55	326	5，138			
斐川		13	220	5，154	19	261	5，557			
合計		**386**	**3，320**	**54，251**	**378**	**3，253**	**55，186**			

③地域リハビリテーション活動支援事業（平成 29 年度新規事業）

通いの場登録件数(毎年度 3 月末時点)

地域	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
出雲	30	38	47
平田	11	14	16
佐田	4	5	5
多伎	2	3	3
湖陵	2	4	6
大社	7	10	10
斐川	2	4	5
合　計	**58**	**78**	**92**

◎「通いの場」とは

介護予防や健康づくりのため、集会所などの場所で、地域住民が運営する「地域住民の集う場」

「通いの場」登録要件

◇参加者の半数以上が、６５歳以上の高齢者であること。
◇開催回数が、月１回以上であること。
◇１回の参加人数が、概ね５人以上であること。
◇健康づくりや介護予防の学びの場であること。（営利を目的とした活動でないこと）
　＊「高齢者ふれあいサロン」に登録されている団体は除きます。

専門職派遣回数

職種	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
派遣団体数	54団体 （登録58団体）	66団体 （登録78団体）	68団体 （登録92団体）
理学療法士	30	55	52
作業療法士	14	8	8
言語聴覚士	5	7	7
健康運動指導士	48	38	56
健康運動実践指導者	3	11	8
ADL ＊	10	2	1
栄養士	2	3	3
歯科衛生士	2	2	5
その他	6	7	1
合　計	**120**	**133**	**141**

＊ＡＤＬ対応型高齢者体操指導者

（２）介護予防・生活支援サービス事業

①通所型サービスＡ（平成 29 年度新規事業）

地域住民やボランティアなどがサポートする地域の教室において、体操やレクリエーションを実施。

地域	平成 29 年度（2017）			平成 30 年度（2018）			令和元年度（2019）		
	会場数	開催数	延参加者数	会場数	開催数	延参加者数	会場数	開催数	延参加者数
出雲	2	136	2,215	2	142	2,409	2	139	2,421
平田	3	144	1,343	3	151	1,697	3	184	1,797
佐田	1	102	684	1	55	597	1	51	728
多伎	－	－	－	1	41	420	1	48	579
湖陵	－	－	－	－	－	－	－	－	－
大社	－	－	－	－	－	－	1	40	258
斐川	－	－	－	1	42	523	2	55	678
合計	6	382	4,242	8	431	5,646	10	517	6,461

②通所型サービスＣ（平成 29 年度新規事業）

転倒予防に効果のある体操、口腔機能向上、低栄養防止の指導等で、生活機能向上に向けたプログラムを短期集中的に実施。令和元年度よりいきいき体操教室のみの実施とした。

地域	教室	平成 29 年度（2017）			平成 30 年度（2018）			令和元年度（2019）		
		会場数	開催数	延参加者	会場数	開催数	延参加者	会場数	開催数	延参加者数
出雲	いきいき体操教室	3	115	1,242	2	92	650	2	93	889
	筋力向上トレーニング教室	1	48	291	1	47	95			
	水中運動教室	1	28	293	1	14	111			
平田	いきいき体操教室	1	45	484	1	47	575	1	47	564
	筋力向上トレーニング教室	1	48	192	1	24	48			
	水中運動教室	1	14	112	1	14	68			
多伎（河南）	いきいき体操教室	－	－	－	－	－	－	-	-	-
	筋力向上トレーニング教室	1	72	488	1	48	341			
	水中運動教室	－	－	－	－	－	－			－
大社	いきいき体操教室	1	45	437	1	46	226	1	47	132
	筋力向上トレーニング教室	－	－	－	－	－	－			
	水中運動教室	－	－	－	－	－	－			
斐川	いきいき体操教室	1	46	430	1	48	209	－	－	－
	筋力向上トレーニング教室	1	71	362	1	48	230			
	水中運動教室	－	－	－	－	－	－			
合計		12	532	4,331	11	428	2,553	4	187	1,585

（３）地域包括支援センター（高齢者あんしん支援センター）運営業務

①人員配置状況

高齢者あんしん支援センターは、出雲社会福祉協議会へ委託した。出雲を統括センター、平田・佐田・多伎・湖陵・大社・斐川をサブセンターとした。

平成 31.4.1 現在（人）

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">区分</th><th colspan="5">地域包括支援センター（予防支援事業兼務含む）</th><th colspan="3">指定介護予防支援事業所</th></tr>
<tr><th>管理者等</th><th>社会福祉士</th><th>主任ケアマネジャー</th><th>保健師等</th><th>計</th><th>ケアマネジャー</th><th>給付事務</th><th>計</th></tr>
<tr><td colspan="2">出雲</td><td>2</td><td>5</td><td>2</td><td>6</td><td>14</td><td>9</td><td>2</td><td>12</td></tr>
<tr><td rowspan="6">サブセンター</td><td>平田</td><td rowspan="5">0</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>4</td><td>5</td><td rowspan="5">0</td><td>5</td></tr>
<tr><td>佐田</td><td rowspan="3">1</td><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">1</td><td rowspan="3">4</td><td rowspan="3">2</td><td rowspan="3">2</td></tr>
<tr><td>多伎</td></tr>
<tr><td>湖陵</td></tr>
<tr><td>大社</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td></tr>
<tr><td>斐川</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td>2</td><td>10</td><td>9</td><td>10</td><td>31</td><td>18</td><td>2</td><td>20</td></tr>
</table>

②業務実績

区分	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	令和元年度（2019）
介護予防給付件数	16,972	15,184	16,503
介護予防ケアマネジメント件数	6,461	10,465	11,147
総合相談件数	6,382	8,531	8,176
実態把握件数＊1	1,462	1,046	1,012
成年後見制度相談件数	33	13	27
老人福祉法措置活用件数	9	12	10
虐待への対応件数	79	83	78
困難事例への対応件数	112	223	306
介護支援専門員に対する個別支援件数	216	305	356
地域ケア会議開催件数	40	69	59

＊1　実態把握

・事業対象者の実態把握

・相談業務（認知症高齢者、一人暮らし、見守り、サービス利用等）からの実態把握

③予防給付ケアマネジメント(予防給付利用者のケアマネジメント)

予防給付対象者のケアマネジメントは、介護予防支援事業所（高齢者あんしん支援センター）で行うことが基本だが、指定居宅介護支援事業所に一定数を委託することも可能。

（件）

予防給付ｹｱﾌﾟﾗﾝ	平成 29 年度(2017)			平成 30 年度(2018)			令和元年度(2019)		
	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数
出　雲	8,234	4,813	3,421	7,158	4,174	2,984	7,643	4,464	3,179
平　田	2,851	2,280	571	2,682	2,076	606	2,814	1,997	817
佐　田	640	189	451	522	174	348	616	190	426
多　伎	565	387	178	558	405	153	607	452	155
湖　陵	664	354	310	537	329	208	574	363	211
大　社	2,014	1,148	866	1,823	937	886	2,027	1,071	956
斐　川	2,004	1,120	884	1,904	1,105	799	2,222	1,290	932
合　計	**16,972**	**10,291**	**6,681**	**15,184**	**9,200**	**5,984**	**16,503**	**9,827**	**6,676**

④介護予防ケアマネジメント(総合事業利用者のケアマネジメント)

総合事業の対象者のケアマネジメントは、介護予防支援事業所（高齢者あんしん支援センター）で行うことが基本だが、指定居宅介護支援事業所に一定数を委託することも可能。

（件）

介護予防ケアマネジメント	平成 29 年度(2017)			平成 30 年度(2018)			令和元年度(2019)		
	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数	総数	あんしん支援センター作成	委託数
出　雲	3,017	2,485	532	4,713	3,743	970	4,941	3,812	1,129
平　田	1,242	995	247	2,023	1,638	385	2,386	1,895	491
佐　田	492	63	429	709	181	528	680	152	528
多　伎	232	173	59	382	302	80	433	359	74
湖　陵	154	135	19	261	228	33	259	199	60
大　社	630	475	155	979	667	312	991	692	299
斐　川	694	576	118	1,398	945	453	1,457	1,021	436
合　計	**6,461**	**4,902**	**1,559**	**10,465**	**7,704**	**2,761**	**11,147**	**8,130**	**3,017**

⑤総合相談

相　談　内　容		平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
新規相談	介護予防教室に関すること	353	229	204
	認知症に関すること	140	134	136
	心身の健康に関すること	122	112	135
	福祉サービスに関すること	656	748	706
	生活に関すること	157	159	180
	金銭に関すること	61	38	53
	虐待に関すること	31	42	22
	家族間トラブルに関すること	46	48	68
	その他	147	127	145
合　　計		1,713	1,637	1,649
継続相談		4,669	6,894	6,527
総 合 計		6,382	8,531	8,176

⑥地域ケア会議の内訳

内　　容	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
個別ケース会議	36	68	52
（内容）認知症に関すること	(10)	(20)	(15)
精神疾患に関すること	(4)	(6)	(7)
近隣トラブルに関すること	(0)	(1)	(1)
家族の問題に関すること	(12)	(21)	(12)
生活困窮に関すること	(2)	(1)	(1)
金銭管理に関すること	(3)	(8)	(4)
その他	(5)	(11)	(12)
地域ネットワーク会議	4	1	7
合　　計	40	69	59

地域支援事業費の状況

（歳出）　　（単位：千円）

事業名	平成29年度（2017）総事業費	平成30年度（2018）総事業費	令和元年度（2019）総事業費見込額
1. 介護予防・日常生活支援総合事業((1)+(2))	231,939	442,449	481,442
(1)介護予防・生活支援サービス事業	199,348	416,149	449,436
第1号通所事業	136,553	284,983	307,244
第1号訪問事業	34,895	84,492	91,712
第1号介護予防支援事業	26,776	43,947	47,170
高額介護予防サービス費相当事業等	172	540	884
審査支払手数料	952	2,187	2,426
(2)一般介護予防事業	32,591	26,300	32,006
一般介護予防事業評価事業	3,173	0	2,711
介護予防普及啓発事業	6,676	3,759	3,912
地域介護予防活動支援事業	21,737	21,415	24,022
地域リハビリテーション活動支援事業	1,005	1,126	1,361
2. 包括的支援事業・任意事業((1)+(2))	240,614	247,127	246,448
(1)包括的支援事業	187,047	195,120	197,793
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	0	25	0
高齢者あんしん支援センター運営事業	155,742	163,291	164,500
認知症総合支援事業	8,418	7,036	9,395
在宅医療・介護連携推進事業	10,850	8,647	7,846
生活支援体制整備事業	11,767	15,833	15,775
地域ケア会議推進事業	270	288	277
(2)任意事業	53,567	52,007	48,655
介護給付等費用適正化事業	4,129	4,242	4,317
家族介護支援事業	259	303	223
老老介護支援事業	2,937	－	－
成年後見制度利用支援事業	2,160	2,752	2,007
認知症グループホーム利用者負担軽減事業	22,019	26,549	27,317
認知症サポーター等助成事業	113	97	16
地域自立生活支援事業	21,950	18,064	14,775
合　　計（1＋2）	472,553	689,576	727,890

※老老介護支援事業は、H30から保健福祉事業へ財源変更。

（歳入）　　（単位：千円）

歳入内容	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	令和元年度(2019) 歳入見込額
保険料	105,459	131,206	176,213
国庫支出金	144,540	229,053	223,086
支払基金交付金	64,045	118,843	119,133
県支出金	74,143	101,653	101,874
繰入金	75,013	102,222	102,439
諸収入	9,353	6,599	5,145
合　計	472,553	689,576	727,890

※国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、返還金を控除後の額

資料７

高齢者福祉事業の実績について

事　業　名	内　　容	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)	
		利用者数等	実　績　額	利用者数等	実　績　額	利用者数等	見　込　額
シルバー人材センター助成事業	シルバー人材センターへの運営費等補助	909人 （会員数）	12,538,000円	901人 （会員数）	13,336,000円	950人 （会員数）	13,236,000円
総合社会福祉大会開催事業	総合社会福祉大会を開催し、最高齢者、新百歳、米寿の方々へ記念品を贈呈する。	1,285人 （贈呈者数）	2,786,814円	1,302人 （贈呈者数）	3,337,889円	1,470人 （贈呈者数）	3,688,728円
高齢者クラブ活動助成事業	高齢者クラブ連合会への補助	12,433人 （会員数）	18,100,000円	12,056人 （会員数）	18,100,000円	11,475人 （会員数）	18,100,000円
生活管理指導短期宿泊事業	基本的生活習慣の欠如や対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者の生活習慣等の指導、支援を行う。	4人 49日 （利用延日数）	191,982円	4人 65日 （利用延日数）	254,670円	6人 119日 （利用延日数）	473,898円
高齢者日常生活用具給付事業	要援護高齢者への日常生活用具の給付（自動消火器、電磁調理器）を行う。	3件 （利用件数）	36,964円	1件 （利用件数）	12,380円	1件 （利用件数）	12,204円
緊急通報装置設置補助事業	高齢者独居世帯等が民間警備会社の緊急通報サービスを利用する際に必要な加入・設置費に対し助成を行う。	8件 （補助件数）	162,400円	2件 （補助件数）	43,200円	7 （補助件数）	150,120円
在日外国人高齢者福祉手当支給事業	自責なく公的年金を受給できない在日外国人高齢者に対して福祉手当を支給する。（年２４０千円）	3人 （受給者数）	720,000円	3人 （受給者数）	520,000円	2人 （受給者数）	480,000円
高齢者福祉タクシー事業	公共交通機関の駅、停留所から遠くに居住する高齢者の社会参加等を促進するため、タクシー利用券（年間１２千円分）を交付する。（他の外出支援事業を実施している佐田，多伎，斐川地域を除く）	116世帯 （交付世帯数）	1,239,078円	130世帯 （交付世帯数）	1,306,577円	117世帯 （交付世帯数）	1,251,232円
養護老人ホーム入所措置費	環境上及び経済的理由により居宅での養護が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。	1,026人 （延べ入所者数）	181,003,794円	977人 （延べ入所者数）	174,168,770円	992人 （延べ入所者数）	176,151,539円

事　業　名	内　　容	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)	
		利用者数等	実　績　額	利用者数等	実　績　額	利用者数等	見　込　額
老老介護支援事業 〔地域支援事業〕 ⇒〔保健福祉事業〕	老老介護世帯及び重度の要介護状態の独居高齢者に対し生活援助サービス利用券を支給し、日常生活上の負担軽減を図る。 ※平成30年度から財源変更 ※　〃　　対象拡大　要介護3以上⇒要介護1以上	182世帯 （支給世帯数）	2,937,165円	566世帯 （支給世帯数）	8,013,006円	560世帯 （支給世帯数）	10,079,904円
成年後見制度利用支援事業 〔地域支援事業〕	成年後見制度利用に係る相談、申立ての援助等 市長による成年後見等の申立 低所得者への申立費用及び後見人等報酬の助成 ※市民後見推進事業(一般会計)	8件 （市長申立） 5件 （利用支援件数）	2,427,683円	3件 （市長申立） 7件 （利用支援件数）	2,999,300円	3件 （市長申立） 4件 （利用支援件数）	2,273,652円
在宅推進サービス事業 （基準額拡大事業）	サービス基準額を超えた部分の自己負担を助成する。 （7割助成、要介護3～5について　1．3倍まで）	3人	2,163,329円	4人	1,098,104円	4人	455,238円
在宅推進サービス事業 （外泊体験サービス）	病院等への入院者による試験外泊期間中の在宅サービス利用助成（9割助成） ※令和元年度～事業廃止	1人	32,480円	0人	0円	―	―
地域自立生活支援事業 （配食サービス事業） 〔地域支援事業〕	65歳以上の独居や高齢者のみの世帯で調理が困難な人や、治療食が必要な人で民間事業者の利用が困難な人を対象として、食事を提供する。（利用料　1食 411円）	459人 （延べ利用者数） 14,762食 （食数）	16,033,039円	340人 （延べ利用者数） 10,470食 （食数）	11,352,592円	249人 （延べ利用者数） 7,741食 （食数）	8,031,771円
地域自立生活支援事業 （介護相談員派遣事業） 〔地域支援事業〕	介護サービス提供事業所を訪問し、利用者の声を聞くことによりサービスの質的な向上を図る。	11人 （相談員数） 69施設 （訪問施設）	4,017,000円	11人 （相談員数） 77施設 （訪問施設）	4,323,284円	12人 （相談員数） 78施設 （訪問施設）	4,317,250円
地域自立生活支援事業 （高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業） 〔地域支援事業〕	シルバーハウジング（高齢者に配慮したバリアフリー設備と緊急通報装置を施した県営住宅）に入居している高齢者に対し生活援助員を派遣し、生活相談や緊急時の対応等のサービスを提供することにより、高齢者の在宅生活を支援する。	26戸 （対象戸数） 2か所 （住宅数）	1,900,312円	26戸 （対象戸数） 2か所 （住宅数）	2,388,096円	26戸 （対象戸数） 2か所 （住宅数）	2,425,544円
認知症グループホーム利用者負担軽減事業 〔地域支援事業〕	認知症グループホーム利用者の所得等の状況に応じて、事業者が居住費（家賃・光熱水費）を軽減し、減額分を市から助成する。	242人 （利用人数／月）	22,018,860円	252人 （利用人数／月）	26,548,720円	271人 （利用人数／月）	27,317,420円

＊生活管理指導短期宿泊事業・・・・　令和元年10月から、委託料単価の改定（＋132円／日）をしたことや、一人当たりの利用日数増による実績増加。
＊老老介護支援事業・・・・・・・・・・・　平成30年7月から対象を拡大したことによる、サービス利用料等の増加。
＊配食サービス事業・・・・・・・・・・・・　自己都合、入院、死亡等による利用者の減少。
＊在宅推進サービス事業・・・・・・・・
（基準額拡大事業）　対象者の入院による見込額の減少。